慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	自治体史のなかの大学史：大学と地域の関係史に向けて
Sub Title	A review of university history in local history
Author	吉川, 卓治(Yoshikawa, Takuji)
Publisher	慶應義塾福澤研究センター
Publication year	2006
Jtitle	近代日本研究 (Bulletin of modern Japanese studies). No.23 (2006.) ,p.55- 82
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集・大学史研究と大学アーカイブズ
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20060000-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本研究第二十三巻（二〇〇六年）
特集・大学史研究と大学アーカイブズ

自治体史のなかの大学史
――大学と地域の関係史に向けて――

吉川卓治

はじめに

近年、大学に対して地域貢献が社会的に要請され、大学の側も国家・地方の財政規模の縮小や少子化が進むなか存在意義を訴える意図もあって積極的にそれに応じる動きをみせている。だが、以前は、「象牙の塔」ということばに象徴されるように、大学とは地域から超然としているもの、あるいはそうあるべきものと考えられがちであった。おそらくはそのためもあって大学と地域とはお互いにどのような関係を築いていけばよいのか、今日はまだ手探りの段階にあるといえるだろう。これからも試行錯誤は続くと思われるが、その手がかりを得るためにも、現実の大学と地域とが歴史のなかでどのようにかかわりあってきたのかを明らかにする作業が必要である。本稿では、その作業が目指すものを「大学と地域の関係史」と呼んでおきたい。

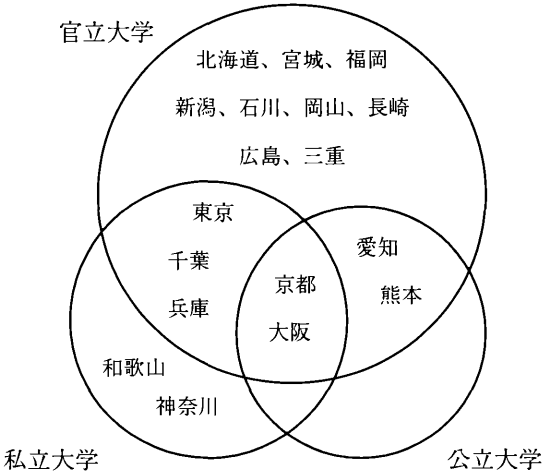
この関係史を真正面からテーマに掲げた研究としては、新谷恭明を研究代表者として進められた九州帝国大学を対象にしたものがある。だが報告書をみる限り、それは基本史料の復刻と九州大学教育学部の成立過程についての分析にとどまっている。[1] 一方、大学と地域との関係に個別の側面からアプローチする歴史研究は、歴史学、教育社会学、教育史、大学史などの分野で取り組まれてきた。それらは、教育機会や人材養成、大学拡張などの社会サービス、大学立地、地域開発などを対象としてきたものである。これら個別テーマを掲げた研究は、大学史や高等教育史のレヴューで取り上げられ、研究史上に位置づけられながらその意義が吟味されている。[2]

しかし、大学と地域との関係史という関心に立ったとき、これまでの大学史・高等教育史のレヴューがカバーしてこなかった著述群があることに気づかされる。それは、各地の自治体やそれに準じた公的な組織が編集・刊行に携わった、広い意味での自治体史である。大学の設置や誘致が地域に大きな意味をもっていたとみられる以上、その地域の歴史を描く自治体史を無視しておくことはできない。もちろん自治体が編纂に関与する自治体史が「肯定史観」への傾斜や執筆者と事務当局との軋轢[3]などの限界を抱えがちであることも否めない。[4]「全国で大量に出版された自治体史書」の「大学史の記述は欠落しているか、あったとしても概要の紹介程度であり、論をなしていない」との厳しい見方もある。[5] だが、もう少し精査が必要であるように思われるし、問題点が抽出されればそこから逆になにがしかの示唆をえることができるのではないかとも考えられる。いずれにしても自治体史の検討がクリアしておくべき基本的な課題の一つであることは、間違いない。

一口に自治体史といっても都道府県史、市郡区町村史などがあり、扱う対象・領域によっても議会史、医師会史、教育史、保育史などさまざまなものがある。本稿は、都道府県レベルに限定し、大学について記述して

いる可能性が高い一般史的な「自治体史」（以下、この意味ではカッコを付けて記す）と自治体教育史を取り上げる。そして、それらが戦前その地域に存在した大学について何をどこまで記述しているのか、とりわけ大学と地域との関係について何を記しているのか、ということに着目して全体的な記述の特徴を整理することで大学と地域の関係史を基礎づけるための課題と見通しを明らかにしたい。

一九一八年に制定された大学令によって一九四五年までに認可された大学（植民地に設置されたものは除く）は一八の道府県に存在した。大学令の下では帝国大学に加えて、官立単科大学、公立大学と私立大学が認められることになったがその組み合わせに注目すると、一八道府県は大きく次の五つに分けられる【図】。第一は、官立・私立・公立という設置者の異なる三種の大学を有した地域である。これにあたるのは、京都と大阪である。第二は官立大学と私立大学が存在した地域で東京、千葉、兵庫である。第三は官立大学と公立大学が置かれた愛知と熊本である。ただしこの二県の大学はいずれも初めに公立として設置され、後に官立移管されたものである。第四は官立大学だけが置かれた地域である。これはさらに帝国大学が置かれた地域と官立単科大学が置かれた地域とに分かれる。前者は



【図】

北海道、宮城、福岡、後者は医科大学の置かれた新潟、石川、岡山、長崎と、文理科大学があった広島、神宮皇学館大学があった三重である。最後に私立大学のみが存在したのは和歌山と神奈川である。以下では下位分類を含めて六つのタイプごとに検討していくことにしよう。

一　官立大学・公立大学・私立大学の置かれた地域

(1)　京都府

京都府には、一八九七年に京都帝国大学が、一九二一年には京都府立医学専門学校を前身として京都府立医科大学が設置された。私立大学としては、一九二〇年に同志社大学、一九二二年には龍谷大学、立命館大学、大谷大学が設置された。一九二二年以降、京都府下には六つの大学が併存していたことになるが、この数は東京府に次ぐものだった。

京都府が刊行した自治体史的なものとしては、『京都府百年の年表』と『京都府百年の資料』がある。『年表』第5巻教育編は、巻頭に置かれた「概説」で京都帝国大学の創設・整備の概要を記すとともに、履修すべき学科を学生の自由選択に委ねるなど「はじめから東京帝国大学に拮抗する一種独特の姿勢をとった」ことなど、京都帝大の内部的特質を指摘している。また宗教系・非宗教系の専門学校の発足とその大学名称の獲得、大学令公布後の公私立大学の発足のほか、京都学連事件から三・一五事件、滝川事件に至る「学園問題」という対社会的な問題に言及している。さらに新聞記事を引用しながら、戦争末期に大谷大学が「大東亜の礎石として将来大東亜の仏教国に雄飛すべき国家的宗教戦士」などの養成を強調したこと、京都帝大で総長以下各学部長

等が参集して「必勝科学の大評定」を行なったことなど戦争への関与を指摘している。だが全体に京都府立医科大学の記述は薄い。

これとは対照的に『資料』の第5巻教育編は京都府立医科大学関係史料を多く掲載している。すなわち、明治初期に開設され後に同大学につながる療病院・医学校関係の教則・校則、医学校生徒心得、京都府立医科大学学則という内部的な史料のほか、医学校継続願、医科大学設置の建議、府立専門学校昇格申請の原議書・意見書など地域との具体的なかかわりを示す史料が『府史』『府布達要約』『府公報』および府の非現用の行政文書から紹介されている。私立大学については「同志社大学設置進達願」と「立命館大学設置進達願」が採録されている。しかし、京都帝国大学関係の史料は取り上げられていない。府庁が行政的にかかわった範囲に限定された史料の提示といえる。なお、教育史としては戦前の一九四〇年に京都府教育会が発行した『京都府教育史　上』があるが、同志社大学の前身校と京都府立医科大学の濫觴たる医学校に言及するだけで、京都帝国大学の記述はない。

(2)　大阪府

一九一九年、全国で最初の公立大学であり、大阪府で最初の大学となる大阪医科大学が設置された。その前身は、専門学校ながら大学名称を承認された府立大阪医科大学だった。一九三一年には医学部と理学部からなる大阪帝国大学が創設されたが、その際、大阪医科大学は医学部に改組された。その直前の一九二九年には官立の大阪高等工業学校を前身として大阪工業大学が設置されており、同大学は一九三三年に大阪帝国大学の工学部となる。公立大学としては大阪市を設置者とする大阪高等商業学校を前身として一九二八年に昇格した大

阪商科大学があった。私立大学は二校あった。一つは一九二二年に設置された関西大学であり、もう一つは戦争末期の一九四三年に発足した大阪理工科大学である。

『大阪百年史』には、府下の官公立大学の校名と組織の変遷が概説されている。同書は、これらの大学について「いずれも地元の財界人・教育当事者・政治家が文部省へ積極的に働きかけて実現したもので、とくに大阪財界の学術施設や学校への寄与は見逃せない」と記すが、「大阪市の熱心な働きかけが成功して」大学令が一部改正され（市立大学の容認）、大学昇格を果たしたこと以外には具体的な説明はほとんどない。関西大学に関しては、大阪始審裁判所判事らによって一八八六年に関西法律学校が開設されたこと、同校へのフランス人お雇い外国人ボアソナードの思想の影響などが指摘されているが、大学の詳しい説明はほとんどない。大阪理工科大学には言及がない。

一方『大阪府教育百年史』第一巻（概説編）は、一次史料を用いて明治初期の仮病院から府立大阪医科大学への流れを説明している。それとともに大阪工業学校から大阪高等工業学校までを概説している。また大阪府会での帝国大学設置論議、貴族院での反対を乗り越えて大阪帝国大学が創設された経緯を『大阪大学二十五年誌』（一九五六年）に依拠して記述している。大阪商科大学については、府立商業講習所に始まり、大阪市への移管を経て市立大阪商業学校となった後、第二高商設置問題が持ち上がった際の大阪への誘致失敗を契機とする高等商業学校への改組、市当局・市会・同窓会・商議員会の働きかけによる大学令改正と市立大学への昇格、予科・学部・高等商業部という独特な「三位一体」の構造、「大阪市を背景にした学問の創造」という著名な創設理念が説明される。だが、私立大学に関する意味ある記述はほとんどない。史料編も私立大学はほとんど扱っていない。

二　官立大学・私立大学の置かれた地域

(1)　東京府

戦前の東京府には（東京）帝国大学のほか一九二〇年代に設置された官立・私立大学が集中していた【表】。東京府の「自治体史」としては『東京百年史』が代表的なものである。大学についての記述は各巻で執筆が分担されていることもあって、巻ごとに傾向が異なる。「明治前期」を扱った第二巻は「集議院日誌」「太政官日誌」などの一次史料や『東京帝国大学五十年史』を用いて大学校設立から大学南校、大学東校、東京大学を経て一八八六年に帝国大学が成立するまでを詳述している。また東京法学校（法政大学）、専修学校（専修大学）、明治法律学校（明治大学）、東京専門学校（早稲田大学）、英吉利法律学校（中央大学）といった私立の法律専門学校については各個別大学

表　東京府の大学

設置者	大学名称	設置年
官	東京大学→帝国大学→東京帝国大学 (1886)　(1897)	1877
官	東京商科大学	1920
官	東京工業大学	1929
官	東京文理科大学	1929
私	慶應義塾大学	1920
私	早稲田大学	1920
私	法政大学	1920
私	明治大学	1920
私	中央大学	1920
私	日本大学	1920
私	国学院大学	1920
私	東京慈恵会医科大学	1921
私	立教大学	1922
私	東洋協会大学→拓殖大学（1926）	1922
私	専修大学	1922
私	立正大学	1924
私	駒沢大学	1925
私	東京農業大学	1925
私	日本医科大学	1926
私	大正大学	1926
私	東洋大学	1928
私	上智大学	1928

史によりながら論述している。官学も私学もその内部動向に重心を置いたものになっている。

これに対して「明治後期」を扱う第三巻は、むしろ社会と大学との関係に視線を注いでいる。例えば、中・高等教育機関の整備が進むことで盛んになった東京遊学、東京での苦学生の生活や出身県ごとの学生会の発足について記している。また私学の増加に伴う官学による特権維持のための学閥形成、その特権に与ることを目指した東京高等商業学校の昇格運動、諸学会の設立、「学者町」の形成などが記述されている。だが、「大正期」を扱った第四巻には受験戦争と軍事教練反対運動についての記述がある程度で、官立単科大学への昇格運動など大学の動きについてはほとんど記されていない。「昭和期戦前」を対象とする第五巻には、「大学と地域社会」と題する節がある。そこでは大学が地域のシンボルになっていたと指摘し、大学周辺の商店構成の特徴をおさえる。他の章節でも、関東大震災に伴う大学の郊外移転や、野球の早慶戦、東京帝国大学と東京商科大学との墨堤のボート競走などの大学間交流、大学卒業生の失業対策、東大セツルメントの活動、学生運動への思想弾圧、天皇機関説事件、学徒動員、学徒出陣など、大学と地域、さらには社会との関係に関心が払われている。

東京府下の大学について『東京百年史』よりも詳しいのが『東京都教育史』である。一八六八年から一八八九年までを扱った通史編一は、『東京大学百年史』を始めいくつかの研究書を参照しつつ、旧幕府学校を前身とする諸学校だけでなく、工部大学校、司法省法学校、駒場農学校という各省管轄学校についても説明し、帝国大学に至る道筋を描いている。また個別大学史を用いながら法律学校を始め、医学系、農獣医系、理工系の私立専門学校についても記述されている。ただし大学と地域との関係への関心はやや薄い。

これに対して一八九〇年から一九一七年までを扱う通史編二は、帝大と一高の本郷通りへの移転から書き始めていることに象徴されるように地域とのかかわりに関心を寄せている。それは帝大の大学通俗講談会や「学

者町」の記述にも表れている。前者は『東京大学百年史』の成果を踏まえたものだが、後者は『文部省職員録』を使い一八九八年時点で本郷区に帝大教員の過半数が居住していたことを実証している。一方、大学内部については、帝国大学の成立から井上文政下での改革が記述され、成績優秀者への銀時計授与等の慣行にも説明が及ぶ。私学に関しては、社会的地歩の進展に伴う官立大学とのあいだの制度的格差への批判と改革要求が記されている。とくに注目されるのは、東京という地域の学生という存在に着目することで、個別の大学、さらには官学と私学という枠を超えた学生街や学生文化から、苦学や高等遊民問題、青年の煩悶など学生の内面にかかわる問題にまで言及していることである。これだけ幅の広い記述は他の自治体史にはない。

通史編三は一九一八年から一九三六年までを対象とする。この巻は、経済学部や各研究所の創設、中等教員養成、日本思想史講座の設置など帝国大学における組織の拡充や改革を記す。私学については、大学昇格のための基本財産、教員、予科という認可基準の問題と、学生の選抜水準の低さ、文系学部中心、小規模という特質を指摘する。地域との関係では、もともと私学で始まった通俗講演会がこの時期には東京帝国大学が講師・会場の両面で中心になっていたことが指摘され、また帝大セツルメントの発足から解散までが多くのページを割いて記述されている。官立単科大学に関しては、東京工業大学の入学者が府下から三〇パーセントあり、半数以上が関東に就職していると指摘され、また師範大学構想から文理科大学の創設について記されている。ただし、一九三七年から一九五五年までを扱った通史編四では、戦前のために割かれたページ数が少なく、大学についても学徒動員、学徒出陣について一般的なことがらが説明されているにとどまっている。

『東京百年史』も『東京都教育史』も、巻ごとに偏りはあるが、帝国大学を中心に個別大学の内部的な動きとともに、複数の大学やその学生、教員が相互に作用しあって形成する社会的な傾向を活写している。同一地

域内に複数の、しかも設置者が異なる大学が設置されていた地域であるという特色が活かされ、大学沿革史の集積を超えた大学相互の関係と、その地域への影響が描かれている点に特徴がある。このことは、個別大学史では記述しがたい大学の側面が地域史の観点から捉えられていることを意味している。

なお、『東京教育史資料大系』は私学関係の資料を多く掲載している。とくに設置認可関係書類を多数含むが、文部省直轄の官立大学・官立専門学校関係史料は採録されていない。

（2）千葉県

千葉県には一九二三年に官立の医学専門学校から昇格した千葉医科大学と戦争末期の一九四二年に創設された私立の興亜工業大学があり、さらに同年に開設された東京帝国大学第二工学部があった。しかし、『千葉県の歴史』通史編近現代一は、大学についてほとんど記していない。千葉医科大学の前身については、知事・校長の尽力による第一高等中学校医学部の誘致と、県財政に負担だった県立千葉医学校の廃止を記すものの、第一高等学校医学部が一九〇一年に医学専門学校に改組された際、県立千葉医学専門学校になったと基本的な事実を誤認している。資料編には学徒勤労動員関係の文章が若干含まれているにとどまる。『千葉県教育百年史』の方は千葉医科大学について後述するようにかなり詳しく記しており、しかも特色あるものであるが、他大学には言及していない。

『千葉県教育百年史』第一巻通史編（明治）は、医学校から第一高等中学校医学部、医学専門学校に至るまで、『千葉県議会史』『千葉大学医学部八十年史』『千葉市誌』等の二次文献のほか「房総郷土研究資料」「県治実践録」『郵便報知新聞』などを使用して述べている。第二巻通史編（大正・昭和Ⅰ）では、政府が高等教育

機関拡張計画を策定したものの東京帝大医科大学が東京にあるため昇格が遅れたという解釈を示しているのが注目される。また昇格後の入学志願者の減少と回復、一九三〇年代初めの学生運動、教授会の対応などを具体的に記している。さらに戦時下での再度の入学志願者減少、精神総動員運動、日本文化講義、ガス防護衛生要務講義、教練の導入、興亜学生勤労報国隊、軍医応募の増加、報国団結成、長野への大学疎開が記述されている。しかし、前史を叙述した第一巻よりも記述が薄く、出典もはっきりしない。

むしろ注目すべきなのは、第四巻史料編（大正・昭和Ⅰ）である。ここには、入学試験問題や創立紀念式、運動会の様子を記した千葉医学専門学校の『校友会雑誌』記事、および関東大震災救護班の編成とその東京・北条方面への出張、さまざまな行事の様子を記した『日誌』（千葉大学医学部所蔵）のなかの記録が採録されている。さらに医学部所蔵の『教授会記事要旨』から、助教授人事や学生生徒訓育機関、学年短縮についての文部省打合せ会の報告、年限短縮に伴う臨時千葉医科大学規程案が紹介されている。史料選定の基準や本編の記述との関係など判然としない点もあるが、いずれも興味深いもので、とくに大学内部の一次史料とみられる『日誌』や『教授会記事要旨』をそのまま掲出した自治体教育史は他には存在しないのではないかと思われる。

（3）兵庫県

兵庫県には一九二九年に設置された神戸商業大学と一九三二年に設置が認められた関西学院大学があった。現在までのところ『兵庫県史』は近代を記述するまでには至っていない。『兵庫県教育史』は、神戸商業大学につながる官立の神戸高等商業学校の設置経緯について、一九〇〇年の帝国議会に第二高商設立予算案が提出された時点で、地理的特性と要望の先駆性から場所は神戸に決定済みだったこと、神戸市会による敷地寄付な

どを記述しており、神戸商業大学の成立にかかわる地域の貢献については詳細である。これに対して内部動向については、とくに制度面で東京高等商業学校と同じ予科一年・本科三年の四年制、中学校卒業者を入れる第一部と商業学校卒業者を入れる第二部をもつ予科の二部制、四月入学始期制が先駆的に導入されたことなどを指摘する。だが、それ以上の神戸商業大学内部の具体的な状況に関する記述はほとんどない。関西学院大学については、一九〇八年に関西学院神学校として専門学校令により認可され、一九三二年に大学令による関西学院大学となったことがわずか六行で紹介されているにとどまる。

三　官立大学・公立大学の置かれた地域

（1）　愛知県

一九二〇年、愛知県立医学専門学校を前身として県立の愛知医科大学が創設され、それが一九三一年に官立に移管されて名古屋医科大学が発足した。さらに一九三九年には同大学を医学部に改組し、理工学部を加えて名古屋帝国大学が設置された。

『愛知県史』はまだ通史編の刊行に至っていないため、ここでは『愛知県昭和史』を検討しておこう。戦前を対象とする上巻は、「新しい大学令に刺激されて」医学専門学校が県会での経費議決を経て予科を開設し大学に昇格したこと、さらに敷地拡張、病室・病棟を増設して官立移管に備えたことを説明している。一九二六年には同窓会と中部学士会が総合大学設置運動を開始したこと、大阪医大の移管説を受けて一九三〇年に官立移管期成同盟会と改称して運動を展開したこと、その結果、翌年、政府原案が帝国議会で可決され、県が大学

を寄付し官立移管が実現したこと、移管直後、人事紛争が発生したことが記述されている。さらに総合大学設置という課題が官立移管運動と同様に地域の後押しのなかで取り組まれたことが記されている。すなわち、地域の産業発展と地域分布の上から帝国大学が県内に必要として県会で帝国大学設置の建議が可決され、政府に意見書が提出されたこと、一九三八年に知事が総合大学の具体案を作成し、総合大学期成同盟会が結成されたこと、創設にあたり九〇〇万円の県費負担と敷地寄付がなされたことが記されている。一方、大学の内部動向については、一九四二年の理学部分離、各研究所設置の説明にとどまる。

「大正初年から昭和二十年八月太平洋戦争の終りまでの本県の教育を、おおよそ編年体通史の形で記述したもの」という『愛知県教育史』第四巻も、大学の記述内容は『愛知県昭和史』とほぼ重なっている。どちらも基本的に『名古屋大学医学部九十年史』（一九六一年）に依拠しているとみてよい。『愛知県教育史』資料編は、愛知医科大学、名古屋医科大学の各『大学一覧』から抜き出された学則と「公文類聚」中の「名古屋帝国大学創設理由書および創設要項」と「名古屋帝国大学官制」を採録するにとどまる。

（2）熊本県

熊本県には私立の医学専門学校から県立移管された熊本医学専門学校を受け継いで一九二二年に県立の熊本医科大学が設置された。この大学は、一九二九年に官立移管される。『熊本県史』近代編第二には、一八八八年に開設された医学校である春雨黌から県立の熊本医科大学に至るまでの流れが略述されている。熊本医学専門学校の学科や県費補助への言及もあるが限られている。一九一四年までを対象時期としているため、官立への移管を含めて大学昇格後の動きは記していない。これは、同じ熊本にあった第五高等（中）学校にかんする

豊富な記述とは対照的である。同校は「県民がこぞって設置を熱望」したので一八八七年に設置されたとされ、「ヘルン〔ハーン――筆者注〕等の地方文化に残した功績も高く評価されなければならない」などと、ハーンや漱石など同校教員を務めた知識人が熊本の新俳句の勃興にかかわったことなど、地域との関係も指摘されている。

県の教育史としては一九三一年に刊行された『熊本県教育史』がある。その下巻は、一九〇七年から一九二八年までを扱い、私立の医学専門学校の県立移管、熊本医科大学への昇格、官立移管までを「熊本医学専門学校昇格期成会趣意書」や官立移管の「請願書」、学則、学位規程を掲げつつ概観している。また「昇格期成会」の取り組みや知事の諮問機関である臨時教育調査会への諮詢・答申、県費補助金の推移なども記述され、大学の設置・経営に県の援助が不可欠であったことがわかる。しかし、「熊本県立医学専門学校設置認可申請」の「申請文」を除けば、記述内容や採録史料は、同書刊行の二年前に出された山崎正董『肥後医育史』（鎮西医海時報社、一九二九年）を超えるものではなかった。

四　官立大学（帝国大学）の置かれた地域

（1）北海道

札幌農学校を基礎として一九〇七年に農科大学が東北帝国大学の分科大学として設置され、一九一八年には医科大学が増設されて北海道帝国大学が発足した。『新北海道史』は、第三巻通説二と第四巻通説三で、「開拓史日誌」や「公文類聚」などを用いて札幌農学校の創設経緯、北海道事業管理局から道庁への移管、存廃問題、

文部省への移管を論述している。大学と地域との関係を示す事実については、第四巻で「札幌の有志者」による大学昇格運動、卒業者の就職先・役割（道庁吏員、全国各地の農学校教員、道内の農村振興）を記述し、農科大学の設立後の「札幌の有志」による北海道大学期成同盟会結成に言及している。第五巻通説四は、地域との関係について「札幌の有志」による北海道大学期成同盟会の結成・運動、道内世論の高まり、地元の創設費負担を紹介している。一方、大学内部の動向については、北海道帝国大学発足後の工学部設置、農学部農業経済学科の学徒出陣、北方農業研究会事件などを説明する。大学の創設・充実に地域が大きな役割を果たし、大学も人材養成や地域振興という役割を担ったことが指摘されている。

『北海道教育史』全道編三も、高等教育を扱う章において「本稿の目的は、主として学校の設置、組織変更を中心にした教育内容の変遷を明確にすることにあるが、それらの学校の役割と機能が、本道の開拓、ひいては日本の発展に果たした使命を、時代的にあとづけることにも相当に重点をおいた」と述べ、地域での大学の役割を詳しく論述する。札幌農学校については、規則、カリキュラムなどの内部構造のほか、生徒による探検旅行、地質調査、農学・農政に関する知識の普及、道庁への移管、文部省への移管、北海道大学設立期成同盟会の設立、学校行事（遊戯会等）による「社会との交歓」などが記されている。北海道帝国大学の設立過程についても、一九一六年の札幌での全道記者大会で「北海道総合大学設立の件」が満場一致可決された際、道庁関係者、地元学校関係者が参加したことや、総合大学化にあたっての地元寄付が指摘される。また大学が地域に果たした役割として「記念祭における寮の開放」に言及されている。一方、大学の内部動向については、学科内容、学部新設、予科廃止問題、附属施設、とくに戦時下での研究所などの設備拡充を説明している。これらの記述は、『創立五十年記念北海道帝国大学沿革史』『クラーク先生とその弟子』『恵迪寮史』『太洋倶楽部史』

『北大野球部々史』『新渡戸稲造伝』といった二次的な文献に加えて『開拓使事業報告 附録布令類聚』『北門新報』社説、『北海タイムス』社説、『学生生徒生活調査報告』（北海道帝国大学）などを用いてなされている。

（2）宮城県

宮城県には一九〇七年に設置された東北帝国大学があった。『宮城県史』第一一巻は、教育を扱ったものだが、そこには東北帝国大学設立時に附属の専門部となり、その後医科大学、工学部に改組される仙台医学専門学校と仙台高等工業学校の記述があり、東北帝国大学については札幌の農科大学の分離独立、法文学部の増設、戦時期における「時局の要請に対応」した各種研究所の設置といった内部組織の拡充のほか、先駆的な女子入学について記されている。また、医学教育に関して医学部の講座、教官、教授科目のデータを細かく示しているという特徴がある。地域との関係にはほとんど関心がなく、創設時に古河家、宮城県、北海道から創設費の寄付がなされたことと、一八九九年頃に東北帝国大学設立を要望した知事からの、外山正一、浜尾新宛書翰が紹介されている程度にとどまる。

これに対して『宮城県教育百年史』はより詳細である。とくに第二巻大正・昭和前期編では、大学の組織整備の過程が記され、戦時下における報国会の結成と活動、修業年限の短縮、人民戦線事件での法文学部教官の逮捕、東北帝大防護団の結成、軍事教練の必修化が記述されているほか、学科、研究所の増設について、「東北帝国大学の長年にわたる研究実績を基盤としながらも、戦時下の要請に乗じて可能になったものといえよう」と冷静な評価をしている。一部、『河北新報』記事を引用している箇所もあるが、基本的には『東北大学五十年史』（一九六〇年）を参照している。

地域との関係については、「高等教育機関と宮城県とのかかわり」という項を設定しているのが注目される。そこでは、東北帝大が「学生は全国に及ぶ全国的大学」だったが、「研究・教育条件の拡充整備には地元の協力がきわめて大きく、宮城県民は仙台に東北帝国大学を持ったことを喜びとし誇りとしていたといえる」とし、県による創設時の寄付のほかにも、県立宮城病院の新築・寄付、工科大学創立費への仙台市と共同の寄付、さらに向山観象所、艇庫の貸与、海洋水産化学研究所への敷地の寄付などが紹介される。また、県や市からだけでなく地元の実業家・企業（塩原、住友など）からも多くの寄付を受けてきたことが記されている。同書は、その一方で大学は教育と研究を社会に開放してきたという。地域に対しては一九一一年、理科大学が夏期学術講演会を実施し、仙台市民に東北帝大が公開講演会を開催した先例となったと評価している。翌年には「一般理学思想の普及を図らんが為極めて通俗的に講演するもの」として「通俗講演会」を開始し、一九一三年以降、学術講演会は夏期に、通俗講演会は春秋に開催されたと記されている。ただし、これらの記述は基本的に『東北大学五十年史』を出ていないように思われる。

（3）福岡県

福岡県には一九一〇年に九州帝国大学が設置された。ただし、前身となる京都帝国大学福岡医科大学が一九〇三年に開設されていた。『福岡県史』の通史編のなかに教育に関する巻は見当たらない。一方、『福岡県教育百年史』には九州帝国大学の記述がある。同書第五巻通史編（Ⅰ）は、九州帝国大学の創設にあたって地域の運動が果たした役割を強調する。すなわち、地元修猷館長隈本有尚らによる「九州大学の設立運動」、県会での帝大設立の建議と寄付の可決、帝国議会での地元選出議員らによる九州・東北帝国大学設置建議などが記さ

れている。また、日露戦争後には、やはり地元が工科大学設置を要請し、古河家の寄付金で工科大学設置されることになり、これをうけて設置に至ったことが『九州大学五十年史』通史編（一九六七年）に基づいて記述されている。

第六巻通史編（Ⅱ）は、大正期における農学部、法文学部、臨時教員養成所の設置や、戦時期の航空学講座、臨時附属医学専門部、理学部、各種研究所の設置といった組織の拡充について記述する一方、読書会、九大自由擁護同盟期成会、社会科学研究会といった学生の活動や法文学部内紛事件、九大三教授辞職問題という教員問題を記している。だが、大学と地域とのかかわりは、戦時下での医学部の無医村診療以外にはほとんど記述されていない。出典は明示されていないが、『九州大学五十年史』通史編を出るものではないと思われる。なお、第三巻資料編大正・昭和（Ⅰ）には九州帝大への農科大学設立寄附、法文学部と理学部の増設にかかわる史料が掲載されているが、いずれも『詳説福岡県議会史』によるものである。

五　官立単科大学の置かれた地域

（1）　新潟県

一九二二年に設置された新潟医科大学については、『新潟県史』通史編七近代二が前史を記述する。すなわち、一八八八年の新潟医学校廃止以降、専門学校令公布を受けてその設置を教育会が知事に要望し、一九〇四年の北越医会（東大医学部の新潟県出身者の会）による医学専門学校設立運動の開始、翌年の県会での高等教育機関設置を促す意見書と敷地、設備費の県支出の可決、さらに新潟市の寄付が加わり一九一〇年に医専が開

校したことが「県会議事録」などに拠りつつ記されている。通史編八近代三では、新潟医専の大学昇格に向け拡張用地買収を県・市で協議したこと、県が三分の二を出資し大学が発足したことが記されている。さらに戦時下での新潟医大の大陸での「医療奉仕」、県内無医村への巡回診療が『新潟新聞』『六華寮史』『新潟日報』『新潟大学医学部五十年史』『清和寮日記』（新潟大学図書館所蔵）を用いて記述されている。資料編一六近代四には、地元教育会の『越佐教育』に掲載された新潟医専の医大昇格論（一九一四年二月）が採録されているが、全体的にいって、新潟高校の誘致運動が新潟市役所所蔵文書や上越市高田図書館所蔵の文書を使ってかなり詳しく記述されているのに比べると見劣りすることは否めない。

新潟高校と比較して記述が薄くなるのは『新潟県教育百年史』でも同じである。その大正・昭和前期編において、新潟高校にかかわる設置区域問題や誘致競争は詳述されているが、新潟医科大学の設立については、新潟県出身の東京帝国大学教授入沢達吉が専門学校の医大昇格による医育統一を主張したこと、昇格後の応募者数の寡少、二次募集と補欠入学による定員充足が記述されている程度である。ただし、すぐには成果をあげるには至らなかった、県教育会や県会、市会による総合大学設置運動の説明があるのは注目される。なお、史料編には医科大学の史料は掲載されていない。

（2）石川県

石川県には官立の金沢医学専門学校を母体として一九二三年に設置された金沢医科大学があった。この大学と前身校については、『石川県教育史』が記している。とくに第一巻は、医学校に詳しい。一八七七年に石川県病院内に開設された医学所や金沢医学校の設置に伴って福井・富山の医学所が統合されたが、そのことにつ

いて「地域医療発展のためには医育部門が各地に根ざしていなければ、病院が病院としての機能を発揮できないところにこの統合上の問題があった」と指摘する。そして一八八〇年に富山医学所、七尾医学所が設置され、「ここに再び医療面をささえる医育部門が各地域に復活した」と述べる。その後の甲種医学校としての認可、一八八七年の第四高等中学校の発足に伴う医学部への転換、その体制のもとでの県立病院運営問題、医学専門学校への改組について述べている。総じて地域史の視点から医学校―医学専門学校の沿革を押さえているという印象である。ただし史料の多くは『石川県史料』や『金沢大学医学部百年史』からとられている。

第二巻は、一九一五年の新築移転を契機とした昇格運動や大学昇格を記す。そして、一九三〇年代の入学志願者の増減問題と人事紛争、臨時附属医学専門学校の設置、日本文化講義、興亜青年勤労報国隊・満州建設勤労奉仕隊医療特技隊の結成、校友会の学校報国隊への改組、修業年限短縮、学徒動員の強化といった戦時下での大学内部の動向が記述されている。他方、一九〇九年の石川県教育会・北陸商業会議所連合会の北陸大学設置建議に始まり、一九二〇年代まで繰り返された北陸総合大学設立運動の記述はあるが、既存大学と地域との関係については、一九二六年から三三年まで地方医師の医学知識補給を目的とした医学講習会を開催したことが記されるものの、それ以外にはほとんどない。

(3) 岡山県

岡山医科大学は一九二二年に官立の岡山医学専門学校を前身として設置された。『岡山県史』第一〇巻近代Ⅰは、岡山医科大学につながる医学校、第三高等中学校医学部、医学専門学校について概説しているが、地域への言及はない。だが、第一一巻近代Ⅱでは、地域と高等教育機関とのつながりに視線が注がれる。すなわち、

京都帝大や東京帝大から学者が赴任した第六高等学校や岡山医学専門学校が「岡山および中四国地方の一つの学問のセンター的な位置」になったという。その教員たちは「中央で養成されて岡山に赴任し、ある期間のち再び中央へもどっていくという軌跡を描くのである。だからといって彼らが岡山に何も残していかなかったのではない」として、学生への影響、岡山市民との俳句や詩歌を通じた交流が指摘される。ただし個々人としては足跡が残ったが、組織的に「岡山地域の学問の発達、岡山地域独自の学問の形成、岡山の人々の生活に役立つ学問の生産、をみること」にはならず、一部、医学を除き、「基本的には象牙の塔」だったとも記述している。戦時下を扱った第一二巻近代Ⅲは空襲による岡山医科大学の被害について述べるにとどまっている。第三〇巻（資料編、教育・文化・宗教）には岡山医学専門学校の騒動の処置について論じた『山陽新聞』論説（一九一三年）が採録されているだけである。

『岡山県教育史』下巻は、『岡山医科大学一覧』『岡山医科大学沿革略』『岡山医学会五十年史』『岡山医科大学二十周年誌』『岡山市史』に基づいて前身校から岡山医科大学までの流れを概説し年度別学生生徒入学者数を紹介している。戦時下を扱った『岡山県教育史』続編では、大学への入学志願者の減少と臨時附属医学専門部の併置が『岡山市史』『岡山大学医学部百年史』に基づいて記されている。

（4）長崎県

長崎県には一九二三年に官立の長崎医学専門学校を基礎にして創設された長崎医科大学があった。『長崎県史』近代編は、専門学校の前身である第五高等中学校医学部の設置経緯について述べ、「医学面では、長崎は九州一円での中心的役割を果す地位にあったからであろう」と記す。そのうえで、一八九〇年の薬学科附設と

定員増、長崎医学専門学校への改称・独立を経て長崎医科大学までの道のりを略述している。戦時下については一九三〇年の長崎医大学生思想事件に触れる程度である。戦前に刊行された『長崎県教育史』下巻も医学校から大学までの流れと附属医院・医学専門部・薬学専門部の併置、一九三九年の臨時附属医学専門部の設立を概説するにとどまる。戦後刊行された『長崎県教育史』は原爆投下で在学生のほとんどを失ったことを記している。

（5）広島県

広島県には一九二九年に広島文理科大学が設置された。幕末から一九一四年までを扱った『広島県史』近代一通史Ⅴは、一八九九年に江木千之知事が高等師範学校の設置を文部省と交渉し、敷地・建築費一五万円の寄付を県会で決議したうえで一九〇二年に設置されるまでの経緯について述べている。一九一四年から昭和戦前期を扱った近代二通史Ⅳは一九一九年に教職員、生徒、卒業生が普通教育振興運動実行委員会を組織して展開した昇格運動から広島文理科大学が設置されるまでを記す。戦時下については一九三七年の国体論の学科開設が記述されるにとどまる。なお、三重県については検討を割愛する。

六　私立大学の置かれた地域

和歌山県と神奈川県は、戦前、私立大学だけがあった地域である。和歌山の大学は、一九〇九年に専門学校令によって設立の認可を得た真言宗聯合高野大学を前身として一九二六年に大学として認可された高野山大学

である。しかし、『和歌山県史』は、通史編と史料編を含め、この大学にはまったく触れていない。近刊の『和歌山県教育史』第三巻史料編にもこの大学に関する史料は含まれていない。神奈川県には、一九三九年に設置された藤原工業大学（一九四四年に慶應義塾大学工学部となる）があったが、ここでは検討を割愛する。

おわりに

本稿は、都道府県レベルの自治体史に描かれた大学にかかわる記述に注目してきた。しかし、専門学校や高等学校まで含む高等教育機関全体にまで拡大し、地域も市郡区町村レベルにまで視角を広げるべきだったかもしれない。だがもはやそれは今後の宿題とせざるをえない。最後に、ここまで検討してきた自治体史における大学史記述の特徴を整理しながら大学と地域の関係史に向けての課題と見通しをまとめておこう。

第一は、官公立大学（およびその前身校）に対して果たした地域の役割と、反対にそれらの大学が地域に果たした役割について、それぞれ限界はもちながらも何らかの記述をしていることである。前者の中心は、地域を主体とした大学の設置や誘致の運動であり、多くの自治体史がそれを取り上げていた。しかも直ちに実現したものだけでなく、挫折した総合大学設置運動にも記述が及んでいたことは注目してよい。「未完」の大学創設・誘致運動はまだ埋もれていると思われるが、その掘り起こしと位置づけは大学と地域との関係史にとって検討すべき課題になるだろう。後者については、大学が組織的にかかわったものと教員が個人レベルで地域文化にかかわったものとを区別しつつもトータルに記述した『岡山県史』の方法が示唆的である。大学の側に視点を置く研究の場合、組織的活動には着目するが、個人的活動は看過しがちだからである。地域の側に視点を

おく自治体史ゆえに個人の活動を視野に入れることができたといえるだろう。

第二に、全体的に官公立大学と比べ私立大学への関心が薄いことも特徴の一つである。これは自治体史の関心が奈辺にあるかを端的に示しているが、とくに戦争末期に設置されたものや地方にあったものは存在すら認知されていない場合があった。これらの大学が時間上・地理上のいわば「周辺」に位置するからといって地域と無関係であったとはいえない。例えば和歌山県の中心地から離れた高野山に設置された高野山大学も昇格時には地域あげての祝賀会が開催され、式典には和歌山県知事も祝辞を寄せた(6)。自治体史から零れ落ちた私立大学の位置づけは大学と地域の関係史にとっても見落とせない課題となるだろう。

第三に、設置者の異なる複数の大学を有する地域の自治体史であってもそれぞれの大学が個別的に記述されることが多く、その相互的なかかわりを記述しているものがほとんどないことである。例外的に『東京百年史』と『東京都教育史』が大学間の関係や交流を記している。しかもこの二書の記述は、それにとどまらず「学者町」や「学生街」など大学による地域への輻輳的な影響にまで及んでおり、大学と地域の関係史に向けて一つの範型を創り上げている。また、地域における大学間関係を敷衍すると、初等教育機関や中等教育機関、大学以外の高等教育機関と大学との関係の解明という課題も浮上してくる。

第四は、大学内部の組織や構造について充実した記述を見出すことができないことである。せいぜい不十分な「もう一つの大学沿革史」にとどまっている。もちろん、自治体史が講座、教員名、教授科目まで詳細に変遷を記述することにどのような意味があるのか考えておく必要があるのも確かである。従来、戦前の大学は国家的な制約のもとではあったが、内部の組織や構造は基本的には欧米から移植された学問の論理に則って形成されてきたと捉えられてきた。これは裏を返せば、そこに地域の要素が入り込む余地がないことが前提になっ

てきたように思われる。しかし、例えば、大学ではないが、地域の誘致運動を経て設置された官立高等工業学校の場合、しばしば地場産業に即応した学科構成がとられたことはよく知られている。(7) 大学と地域との関係史に向けては、大学内部の組織や構造に対する地域的要素の反映を検証する観点が必要ではないかと考えられる。

第五は、大学本体よりも、前身校、とくに公立の学校の記述が相対的に厚く、しばしば一次史料を用いて叙述していることである。一般に「自治体史」や自治体教育史は、初等・中等教育にページを割く傾向がある。官公立の大学は多くの場合、医学校や実業学校などの中等教育機関を土台として作られたため、その段階での学校については大学に比べて丁寧に記述される。これは、前身校が自治体の管理する行政文書によって捕捉される可能性が比較的高く史料が得やすいという事情によるのかも知れない。だがそれと裏腹に、自治体史は多くの場合、個別大学史や個別大学の部局史に依拠しており、とくに大学で産出され所蔵されている一次史料をほとんど利用していないという問題がある。大学と地域の関係史に迫るためには、大学が所蔵する史料の積極的な利用が進められるべきだろう。このためには大学側にもアーカイブズの整備など史料の保存と公開のために努力することが求められる。そして、このことはとりもなおさず大学による重要な地域貢献でもある。

注

(1) 研究代表者新谷恭明『大学と地域社会の関係史に関する基礎的研究―九州帝国大学を中心として―』平成八・九年度文部省研究費補助金（基盤研究（B）(2)）研究成果報告書、一九九八年三月。

(2) 寺崎昌男「日本における大学史研究の戦前・戦後」『松山商大論集』第三一巻第四号（一九八〇年一〇月）、寺崎昌男「大学史・高等教育史研究の課題と展望」『日本教育史研究』第五号（一九八六年七月）、伊藤彰浩「高等教育史研

究の回顧と展望」広島大学 大学教育研究センター『大学論集』第二二集（一九九三年三月）、谷本宗生「大学史・高等教育史研究の課題と展望」『日本教育史研究』第二一号（二〇〇二年八月）、伊藤彰浩「近代日本の高等教育の歴史研究の展開」広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』第三六集（二〇〇六年三月）。

（3） 安孫子麟「地域史と国家――「満州」移民研究をめぐって」『宮城歴史科学研究』第二八号、一九八八年など。

（4） 西垣清次「自治体史編纂の現状と問題点」『岩波講座 日本通史 別巻二 地域史研究の現状と課題』岩波書店、一九九四年。

（5） 鈴木秀幸「大学史活動と地方」全国大学史資料協議会編『日本の大学アーカイヴズ』京都大学学術出版会、二〇〇五年、八七頁。

（6） 和田性海編『高野山大学五十年史』一九三六年、一二五～一二六頁。

（7） たとえば三好信浩『日本工業教育発達史の研究』風間書房、二〇〇五年など。

検討した自治体史・自治体教育史

北海道編『新北海道史』第三巻通説二（一九七一年）、第四巻通説三（一九七三年）、第五巻通説四（一九七五年）

北海道教育研究所編『北海道教育史』全道編三、一九六三年

宮城県史編纂委員会編『宮城県史』第一一巻教育、一九五九年

宮城県教育委員会編『宮城県教育百年史』第一巻 明治編（一九七六年）、第二巻 大正・昭和前期編（一九七七年）

千葉県史料研究財団編『千葉県の歴史』通史編近現代1、二〇〇二年、資料編近現代7（社会・教育・文化1）一九九八年、資料編近現代8（社会・教育・文化2）二〇〇三年

千葉県教育百年史編さん委員会編『千葉県教育百年史』第一巻通史編（明治）一九七三年、第二巻通史編（大正・昭和Ⅰ）一九七四年、第四巻史料編（大正・昭和Ⅰ）一九七二年

東京百年史編集委員会編『東京百年史』第二巻（一九七二年）、第三巻（一九七二年）、第四巻（一九七二年）、第五巻（一九七二年）
東京都立教育研究所編『東京都教育史』通史編一（一九九四年）、通史編二（一九九五年）、通史編三（一九九六年）、通史編四（一九九七年）
東京都立教育研究所編『東京教育史資料大系』第一巻～第一〇巻、一九七一年～一九七四年
新潟県編『新潟県史』通史編六近代一（一九八七年）、通史編七近代二（一九八八年）、通史編八近代三（一九八八年）、資料編一六近代四（一九八五年）
新潟県教育百年史編さん委員会編『新潟県教育百年史』明治編（一九七〇年）、大正・昭和前期編（一九七三年）
石川県教育史編さん委員会編『石川県教育史』第一巻（一九七四年）、第二巻（一九七五年）
愛知県編『愛知県昭和史』上巻、一九七二年
愛知県教育委員会編『愛知県教育史』第四巻（一九七五年）、資料編近代三（一九九四年）、資料編近代四（一九九五年）
京都府立総合資料館編『京都府百年の年表』5、教育編、一九七〇年
京都府立総合資料館編『京都府百年の資料』5、教育編、一九七二年
大阪府編『大阪百年史』一九六八年
大阪府教育委員会編『大阪府教育百年史』第一巻概説編（一九七三年）、第三巻史料編（二）（一九七二年）、第四巻史料編（三）（一九七四年）
和歌山県史編さん委員会編『和歌山県史』近現代一（一九八九年）、近現代二（一九九三年）、近現代史料一（一九七六年）～八（一九八四年）
和歌山県教育史編纂委員会編『和歌山県教育史』第三巻史料編、二〇〇六年
岡山県史編纂委員会編『岡山県史』第一〇巻近代Ⅰ（一九八六年）、第一一巻近代Ⅱ（一九八七年）、第一二巻近代Ⅲ（一

九八九年）、第三〇巻（教育・文化・宗教）（一九八八年）
岡山県教育史刊行会編『岡山県教育史』下巻、一九六一年
岡山県教育委員会編『岡山県教育史』続編、一九七四年
広島県編『広島県史』近代一通史Ⅴ（一九八〇年）、近代二通史Ⅳ（一九八一年）
福岡県教育百年史編さん委員会編『福岡県教育百年史』第五巻通史編（Ⅰ）（一九八〇年）、第六巻通史編（Ⅱ）（一九八一年）、第二巻資料編明治（Ⅱ）（一九七八年）、第三巻資料編大正・昭和（Ⅰ）（一九七八年）
長崎県史編集委員会編『長崎県史』近代編、一九七六年
長崎県教育会編『長崎県教育史』下巻、一九四三年
長崎県教育会編『長崎県教育史』一九七六年
熊本県知事寺本広作編『熊本県史』近代編第二、一九六二年
熊本県教育会編『熊本県教育史』下巻、一九三一年